

令和6年3月市議会定例会 福祉保健部 議案説明資料 (補正予算分)

目 次

【予算案件】

- 1 令和6年3月福祉保健部補正予算（案）総括表 …… 1 頁
- 2 大沢野健康福祉センター等の指定管理に伴う
債務負担行為の追加等について …… 3 頁
- 3 西保健福祉センター自家発電設備及び空調機器
室外機の修繕について …… 4 頁
- 4 物価高騰支援給付金（新たに住民税非課税等と
なった世帯及び子育て世帯への加算、定額減税
しきれないと見込まれる所得水準の者）について …… 5 頁
- 5 福祉基金の積立について …… 6 頁
- 6 心身障害者医療費助成事業について …… 7 頁
- 7 自立支援給付事業について …… 8 頁
- 8 相談支援事業費について …… 9 頁
- 9 精算補正について …… 10 頁

【承認案件】

10	令和6年1月福祉保健部補正予算総括表	12 頁
11	令和6年能登半島地震の被災者支援について	13 頁
12	物価高騰支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯、子育て世帯への加算）について	15 頁
13	令和6年能登半島地震の災害義援金事務について	16 頁
14	角川介護予防センター災害復旧業務について	17 頁
15	令和6年2月福祉保健部補正予算総括表	18 頁
16	令和6年能登半島地震の被災者支援について (11 令和6年能登半島地震の被災者支援について)	13 頁
17	西保健福祉センター災害復旧業務等について	19 頁
18	令和6年能登半島地震の災害義援金事務について (13 令和6年能登半島地震の災害義援金事務について)	16 頁
19	「あざみ園」貸付土地に係る令和6年能登半島地震による 被害調査業務について	20 頁
20	まちなか総合ケアセンター災害復旧業務について	21 頁

1 令和6年3月福祉保健部補正予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	47,202,472	3,689,125	50,891,597	
(款3)民生費	42,962,541	3,474,388	46,436,929	
(項1)社会福祉費	37,548,063	3,412,024	40,960,087	民生事務費 2,743 保健福祉センター 運営費 3,300 物価高騰支援給付金 支給事業費 3,700,150 福祉基金費 200 心身障害者医療費 助成事業費 30,324 生活介護事業費 58,211 自立訓練事業費 51,050 就労移行・継続支援 事業費 97,070 相談支援事業費 12,848 老人保護措置費 ▲ 25,220 後期高齢者医療事業 特別会計繰出金 ▲ 390,820 国民健康保険事業 特別会計繰出金 ▲ 127,832
(項3)生活保護費	5,273,372	62,364	5,335,736	生活困窮者自立支援 事業費 29,682 生活保護事業費 32,682
(款4)衛生費	4,239,931	214,737	4,454,668	
(項1)保健衛生費	4,175,778	214,737	4,390,515	感染症事業費 219,777 まちなか診療所事業 特別会計繰出金 ▲ 5,040

【特別会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
後期高齢者医療事業 特別会計合計	12,265,196	▲ 182,855	12,082,341	
(款2) 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,101,975	▲ 182,855	11,919,120	後期高齢者医療広域 連合納付金 ▲ 182,855
まちなか診療所事業 特別会計合計	129,475	▲ 5,040	124,435	
(款2) 医業費	20,558	▲ 5,040	15,518	医業費 ▲ 5,040
国民健康保険事業 特別会計合計	32,084,861	631,216	32,716,077	
(款2) 保険給付費	23,378,572	518,875	23,897,447	一般被保険者療養 給付費 368,006 一般被保険者高額 療養費 150,869
(款7) 諸支出金	40,611	112,341	152,952	償還金 112,341

【民生事務費】

【老人福祉施設運営費】

2 大沢野健康福祉センター等の指定管理に伴う債務負担行為の追加等について

[福祉政策課・長寿福祉課]

(1) 概要

令和6年3月をもって指定管理期間が終了する富山市大沢野健康福祉センター、富山市大沢野老人福祉センターについて、債務負担行為を追加するとともに、指定管理者を指定するもの。

(2) 事業内容

ア. 債務負担行為の追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
富山市大沢野健康福祉センター、富山市大沢野老人福祉センター管理運営費	令和6年度 ～ 令和8年度	607,468

イ. 指定管理者の指定

施設の名称	指定期間	指定管理候補者の名称
富山市大沢野健康福祉センター、富山市大沢野老人福祉センター	令和6年4月1日 ～ 令和9年3月31日	一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

【保健福祉センター運営費】

3 西保健福祉センター自家発電設備及び空調機器室外機の修繕について

[福祉政策課]

(1) 補正額 3,300千円

〔 財源内訳 一般財源 3,300千円 〕

(2) 事業目的

西保健福祉センターの自家発電設備及び空調機器室外機について、不具合が生じている部品の取替を行うもの。

(3) 事業内容

ア. 自家発電設備燃料噴射ポンプ等取替業務委託 2,600千円

停電時の屋内消火栓設備等を稼働させるための自家発電設備について、燃料噴射ポンプ等の不具合により正常に稼働しない状態であることが判明したことから、燃料噴射ポンプ、バッテリー等の取替を行うもの。

イ. 空調機器室外機ヒーター等取替業務委託 700千円

事務室及び相談室の空調機器が経年劣化により故障したため、原因となった室外機のヒーター及び圧縮機の取替を行うもの。

(4) その他

本事業については、修繕完了が翌年度となることから、予算の全額を翌年度に繰り越すもの。

【物価高騰支援給付金支給事業費】

4 物価高騰支援給付金（新たに住民税非課税等となった世帯及び子育て世帯への加算、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者）について

[福祉政策課]

(1) 補正額 3,700,150千円

〔	財源内訳	国庫支出金	3,700,150千円	〕
			(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	

(2) 事業目的

国の総合経済対策に基づき、物価高騰等に直面する市民を支援するため、「令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯（18歳以下の児童がいる世帯は加算）」及び「所得税・個人住民税の定額減税がしきれないと見込まれる所得水準の者」に対して、給付金を支給するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象及び支給額

- ・令和6年度に新たに住民税が非課税となった世帯、住民税均等割のみ課税となった世帯
1世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算）
- ・所得税・個人住民税の定額減税がしきれないと見込まれる所得水準の者
定額減税しきれないと見込まれる額（1万円単位で切り上げ）

イ. 支給方法

- ・対象世帯に対し、案内チラシと支給口座等の確認書を送付し、対象世帯からの返送を受け、支給決定通知を送付した後、口座振込する。

ウ. 補正額内訳

扶助費	3,570,000千円
事務費	130,150千円

(4) その他

本事業については、支給開始が翌年度となることから、予算の全額を翌年度に繰り越すもの。

【福祉基金費】

5 福祉基金の積立について

[福祉政策課]

(1) 補正額 200千円

〔 財源内訳 寄附金 200千円 〕

(2) 事業目的

株式会社北陸銀行から、「寄贈型SDGs私募債」引き受けによる寄附申し出があり、私募債発行企業の意向を尊重し、福祉施策全般に活用できる福祉基金に積み立てるもの。

〔 ※寄贈型SDGs私募債
民間企業が私募債を発行する際に、金融機関がそれを引き受け、発行額に応じた金額を、SDGsの推進に積極的に取り組む地方公共団体等へ寄附するもの。 〕

(3) 福祉基金の状況

(単位：円)

令和4年度末 現在高 A	令和5年度		
	3月補正 積立額 B	取崩 予定額 C	年度末現在高 見込額 A+B-C
1,558,185,020	200,000	84,400,000	1,473,985,020

【心身障害者医療費助成事業】

6 心身障害者医療費助成事業について

[障害福祉課]

(1) 補正額 30,324千円

財源内訳	県支出金	9,875千円
	諸収入	5,289千円
	一般財源	15,160千円

(2) 事業目的

後期高齢者等の医療費増加に伴い、医療費助成額が当初の見込みを上回ったため、不足する事業費について増額するもの。

(3) 事業内容

(単位：千円)

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額
扶助費	1,904,171	30,324	1,934,495

(4) 医療費助成実績

(単位：千円)

		3年度	4年度	5年(見込)
扶助費決算額	重度医療費助成	487,760	491,113	502,909
	軽度医療費助成	67,239	58,025	57,899
	一部負担金助成	1,302,375	1,311,403	1,373,687
	計	1,857,374	1,860,541	1,934,495

【自立支援給付事業費】

7 自立支援給付事業について

(生活介護事業費、自立訓練事業費、就労移行・継続支援事業費)

[障害福祉課]

(1) 補正額 175,498千円

{	財源内訳	国庫支出金	87,748千円
		(障害者自立支援給付費国庫負担金)	
		県支出金	43,873千円
		一般財源	43,877千円

(2) 事業目的

障害福祉サービスに対するニーズの高まりを背景に、年々利用実績が増加しているため、不足する事業費について増額するもの。

(3) 事業内容

(単位：千円)

区 分		補正前の額	今回補正額	補正後の額
扶助費		4,784,013	175,498	4,959,511
内 訳	生活介護事業費	2,065,263	58,211	2,123,474
	自立訓練事業費	53,824	51,050	104,874
	就労移行・継続支援事業費	2,664,926	66,237	2,731,163

(4) 利用実績

		3年度	4年度	5年度(見込)
生活介護事業	年間利用日数(日)	190,842	202,765	208,983
	決算額(千円)	1,893,617	2,019,966	2,123,474
自立訓練事業費	年間利用日数(日)	5,812	7,262	9,812
	決算額(千円)	40,691	64,099	104,874
就労移行・ 継続支援事業費	年間利用日数(日)	319,885	327,528	346,536
	決算額(千円)	2,423,401	2,518,912	2,731,163

【相談支援事業費】

8 相談支援事業費について

(相談支援事業、基幹型相談支援センター事業)

[障害福祉課]

(1) 補正額 12,848千円

(財源内訳 一般財源 12,848千円)

(2) 事業目的

「障害者相談支援事業」及び「基幹型相談支援センター事業」に係る3受託事業者との委託契約について、消費税非課税と誤認していたことが判明したため、適正な消費税申告に係る経費を受託事業者に支払うもの。

(3) 事業内容

ア. 委託料 2,955千円

今年度分について、消費税相当分を増額した変更契約を行うもの。

イ. 補助金 9,893千円

平成30年度から令和4年度までについて、各受託事業者の修正申告等に伴い生じる消費税及び延滞税等の経費を補助するもの。

(単位：千円)

	委託料			補助金		
	補正前の額	今回補正額	補正後の額	補正前の額	今回補正額	補正後の額
相談支援事業	15,450	1,545	16,995	0	8,955	8,955
基幹型相談支援センター事業	14,096	1,410	15,506	0	938	938

9 精算補正について

【一般会計】 計14件

(単位：千円)

款	項	事業名	補正内容	区分	補正前の額	補正額	補正後の額	所属	
03	01	社会福祉費	1 民生事務費 (重層的支援体制整備事業費)	令和4年度の事業費確定に伴い、 国庫補助金の超過分を返還するもの	償還金	11,909	2,743	14,652	福祉政策課
			2 心身障害者福祉事業費 (心身障害者医療費助成事業費)	医療費助成額が当初の見込みを上 回ったため、不足する事業費につ いて増額するもの	扶助費	1,917,503	30,324	1,947,827	障害福祉課
			3 自立支援給付事業費 (生活介護事業費)	利用実績の増加から不足する事業 費について増額するもの	扶助費	2,065,263	58,211	2,123,474	障害福祉課
			4 自立支援給付事業費 (自立訓練事業費)	利用実績の増加から不足する事業 費について増額するもの	扶助費	53,824	51,050	104,874	障害福祉課
			5 自立支援給付事業費 (就労移行・継続支援事業費)	利用実績の増加から不足する事業 費について増額するもの 令和4年度の事業費確定に伴い、 国庫負担金の超過分を返還するもの	扶助費 償還金	2,664,926	97,070	2,761,996	障害福祉課
			6 老人保護措置費 (養護老人ホーム入所措置事業)	入所者数が少なく推移しているた め、不用見込額を減額するもの	扶助費	127,263	▲ 20,000	107,263	長寿福祉課
			7 老人保護措置費 (高齢者施設物価高騰対策支援事業)	施設運営に係る光熱費等の実績が 見込みより少なかったため、不用 見込額を減額するもの	補助金	106,094	▲ 5,220	100,874	長寿福祉課
			8 後期高齢者医療事業特別会計 繰出金	特別会計の前年度精算に係る返還 金の減額や広域連合による市町村 負担金の変更などによるもの	繰出金	7,041,340	▲ 390,820	6,650,520	保険年金課
			9 国民健康保険事業特別会計 繰出金	軽減対象被保険者数の減少に伴う 保険基盤安定負担金や未就学児均 等割軽減分の減額などによるもの	繰出金	2,280,552	▲ 127,832	2,152,720	保険年金課
	03	生活保護費	10 生活困窮者自立支援事業費	令和4年度の事業費確定に伴い、 国庫負担金等の超過分を返還する もの	償還金	54,970	29,682	84,652	生活支援課
			11 生活保護事業費	令和4年度の事業費確定に伴い、 国庫負担金の超過分を返還するもの	償還金	4,949,126	32,682	4,981,808	生活支援課
民生費 計					21,272,770	▲ 242,110	21,030,660		
04	01	保健衛生費	12 感染症事業費 (新型コロナウイルスワクチン 接種事業費)	令和4年度の事業費確定に伴い、 国庫補助金の超過分を返還するもの	償還金	997,711	140,332	1,138,043	保健所 地域健康課
			13 感染症事業費 (感染症予防事業費)	令和4年度の事業費確定に伴い、 国庫負担金の超過分を返還するもの	償還金	118,524	79,445	197,969	保健所 保健予防課
			14 まちなか診療所事業特別会計 繰出金	特別会計の決算見込額の減によ り、繰出金を減額するもの	繰出金	45,153	▲ 5,040	40,113	まちなか 総合ケア センター
衛生費 計					1,161,388	214,737	1,376,125		
一般会計 合計					22,434,158	▲ 27,373	22,406,785		

【特別会計】 計5件

(単位：千円)

款	項	事業名	補正内容	区分	補正前の額	補正額	補正後の額	所属	
02	01	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	前年度事務費負担金及び療養給付費負担金の精算に伴う返還金や広域連合による保険料軽減総額の減に伴う負担金変更などに対応するもの	負担金	12,101,975	▲ 182,855	11,919,120	保険年金課
後期高齢者医療事業特別会計 計						12,101,975	▲ 182,855	11,919,120	
02	01	医業費	2 医業費	実績見込み額の減により、不用見込額を減額するもの	委託料	20,558	▲ 5,040	15,518	まちなか総合ケアセンター
まちなか診療所事業特別会計 計						20,558	▲ 5,040	15,518	
02	01	療養諸費	3 一般被保険者療養給付費	決算見込み額が当初予算額を上回る見込みのため、不足する事業費について増額するもの	負担金	20,135,487	368,006	20,503,493	保険年金課
	02	高額療養費	4 一般被保険者高額療養費	決算見込み額が当初予算額を上回る見込みのため、不足する事業費について増額するもの	負担金	2,917,136	150,869	3,068,005	保険年金課
07	01	償還金及び還付加算金	5 償還金	令和4年度の保険給付費等交付金の確定に伴い、超過分を返還するもの	償還金	1	112,341	112,342	保険年金課
国民健康保険事業特別会計 計						23,052,624	631,216	23,683,840	
特別会計 合計						35,175,157	443,321	35,618,478	

10 令和6年1月福祉保健部補正予算総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	46,170,318	961,946	47,132,264	
(款3)民生費	41,930,387	961,946	42,892,333	
(項1)社会福祉費	36,657,504	868,446	37,525,950	災害見舞金等支給事業費 8,470 物価高騰支援給付金支給事業費 852,976 角川介護予防センター管理運営費 7,000
(項3)生活保護費	5,272,582	790	5,273,372	生活保護事務費 790
(項6)災害救助費	301	92,710	93,011	災害救助費 92,710

【対象世帯】

全壊 10万円、半壊 5万円、準半壊 3万円、
一部損壊 1万円、重症 3万円

ウ. 生活必需品の給与（市内被災者に対するもの） 700千円（県）
（1月補正 700千円）

災害により住家が半壊以上の被害を受け、生活必需品を喪失もしくは
損傷した方に対し、生活必需品を支給するもの。

エ. 生活必需品の給与（広域避難者に対するもの） 4,580千円（県）
（2月補正 4,580千円）

珠洲市から広域避難している方に対し、石川県の要請に基づき、生活
必需品の支給を行うもの。

オ. 被災者生活再建支援金（県制度） 61,514千円（県）
（1月補正 45,510千円、2月補正 16,004千円）

災害により、住家が半壊以上の被害を受けた世帯に支援金を支給する。

【対象世帯】

全壊・解体 最大300万円、大規模半壊 最大250万円、
中規模半壊・半壊 最大100万円

カ. 被災者生活再建支援金（市制度） 15,011千円（市）
（2月補正 15,011千円）

災害により、住家が準半壊の被害を受けた世帯に支援金を支給する。

【対象世帯】

準半壊 最大50万円

キ. 災害援護資金貸付金 51,500千円（市債）
（1月補正 39,000千円、2月補正 12,500千円）

災害により、世帯主が負傷、又は住家や家財に被害を受けた世帯に、
生活の再建に必要な資金の貸し付けを行う。

【対象世帯】

全壊・半壊等 貸付限度額 最大350万円（所得制限あり）

（４）その他

本事業については、翌年度においても支援が見込まれることから、予算
の一部（155,548千円）を翌年度に繰り越すもの。

【物価高騰支援給付金支給事業費】

1 2 物価高騰支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯、子育て世帯への加算）について

[福祉政策課]

(1) 補正額 852,976千円

〔 財源内訳 国庫支出金 852,976千円
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 〕

(2) 事業目的

国の総合経済対策に基づき、物価高騰等に直面する市民を支援するため、「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」及び「令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯」に対して、給付金を支給するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象及び支給額

- ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯
1世帯あたり10万円（18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算）
- ・令和5年度住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯
既に支給した1世帯あたり7万円の給付金に、児童1人あたり5万円を加算

イ. 支給方法

- ・対象世帯に対し、案内チラシと支給口座等の確認書を送付し、対象世帯からの返送を受け、支給決定通知を送付した後、口座振込する。

ウ. 補正額内訳

扶助費 830,000千円
事務費 22,976千円

(4) その他

本事業については、翌年度においても給付が見込まれることから、予算の一部（843,000千円）を翌年度に繰り越すもの。

【災害義援金事務費】

13 令和6年能登半島地震の災害義援金事務について (18 令和6年能登半島地震の災害義援金事務について)

[生活支援課]

(1) 補正額

ア. 1月補正分 790千円
〔 財源内訳 一般財源 790千円 〕

イ. 2月補正分 280千円
〔 財源内訳 一般財源 280千円 〕

(2) 事業目的

令和6年能登半島地震の被災者に対し、災害義援金の受け付けや配分を行い、被災された富山市民を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 義援金受付期間 令和6年1月12日から同年3月29日まで

イ. 義援金受付方法

- ・銀行振込
- ・募金箱による受付

【令和6年1月15日から】

富山市役所本庁舎1階、各行政サービスセンターなど 9か所

【令和6年2月5日から】

各地区センター、TOYAMA キラリ、市総合体育館など 82か所

ウ. 配分方法

市が設置する配分委員会において、配分対象者や配分基準等を決定した後、被災者へ送金する。

(4) 事業費

ア. 1月補正分 790千円 (募金箱設置に伴う消耗品費)

イ. 2月補正分 280千円 (義援金の配分に伴う経費)

【角川介護予防センター管理運営事業費】

1 4 角川介護予防センター災害復旧業務について

[長寿福祉課]

(1) 補正額 7,000千円

〔 財源内訳 市債 7,000千円 〕

(2) 事業目的

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、被害を受けた角川介護予防センターについて、復旧業務を行うもの。

(3) 事業内容

角川介護予防センター災害復旧業務委託 7,000千円

地震の影響により、施設に温泉水を供給する地下埋設配管が破損し、地中に温泉水が漏れ、アスファルト舗装が隆起したことから、地下埋設配管及びアスファルト舗装の復旧業務を行うもの。

15 令和6年2月福祉保健部補正予算総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	47,132,264	70,208	47,202,472	
(款3)民生費	42,892,333	70,208	42,962,541	
(項1)社会福祉費	37,525,950	22,113	37,548,063	災害見舞金等支給事業費 6,973 保健福祉センター運営費 9,978 災害義援金事務費 280 心身障害者福祉事業費 500 まちなか総合ケアセンター管理費 4,382
(項6)災害救助費	93,011	48,095	141,106	災害救助費 48,095

【保健福祉センター運営費】

1 7 西保健福祉センター災害復旧業務等について

[福祉政策課]

(1) 補正額 9, 978 千円

財源内訳	市債	9, 900 千円
	一般財源	78 千円

(2) 事業目的

令和6年能登半島地震により被害を受けた西保健福祉センター施設の損害箇所について、復旧を行うもの。

(3) 事業内容

ア. 床シーリング剥離修繕 59 千円

1階廊下及び和室前の床シーリング剥離を修繕するもの。

イ. 検診室床復旧業務委託 8, 690 千円

1階検診室の床の至る所に隆起や亀裂が生じていることから、利用者の安全確保のために全面を張替えるもの。

ウ. 空調ダクトノズル取替等業務委託 1, 064 千円

1階ホールに天井から落下した空調ダクトノズルの取付けを行うとともに、落下の恐れがあるノズルを補修するもの。

エ. インターロッキング舗装修繕及び排水管調査業務委託 165 千円

正面及びシルバー人材センター側玄関前のインターロッキング舗装の沈下を修繕するとともに、排水管に破損がないか調査を行うもの。

(4) その他

検診室床復旧について、復旧完了が翌年度となることから、予算の一部(8, 690 千円)を翌年度に繰り越すもの。

【心身障害者福祉施設等整備事業費】

19 「あざみ園」貸付土地に係る令和6年能登半島地震による被害調査業務について

[障害福祉課]

(1) 補正額 500千円

〔 財源内訳 市債 500千円 〕

(2) 事業目的

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、社会福祉法人恵風会に対し無償貸付している、市有地の一部である正面駐車場部分の舗装に亀裂が生じ、傾きが見受けられることから、継続した利用についての安全確認を行うことを目的とし、現地調査を行うもの。

(3) 事業内容

ア. 対象箇所

あざみ園東側斜面

イ. 実施内容

- ・目視による斜面の状態確認（亀裂の有無等）
- ・今後の対応に係る検討と提案

ウ. 事業費

委託料 500千円

【まちなか総合ケアセンター管理費】

20 まちなか総合ケアセンター災害復旧業務について

[まちなか総合ケアセンター]

(1) 補正額 4,382千円

財源内訳	市債	4,300千円
	一般財源	82千円

(2) 事業目的

令和6年能登半島地震により、被害を受けた施設並びに停止した設備及びシステムについて、再稼働させるための点検や復旧、機能回復を図るもの。

(3) 事業内容

委託料 4,382千円

地震により停止した太陽光発電システムの復旧及び壁・床・天井のひび割れや亀裂の修復を行うもの。

(4) その他

本事業については、1月に発生した能登半島地震被害の復旧業務であり、事業完了まで十分な日数の確保が困難であることから、翌年度に繰り越すもの。